

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月19日

上場会社名 株式会社ミロク
 コード番号 7983
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 田中 勝久
 半期報告書提出予定日 平成19年7月30日

上場取引所 大証二部
 U R L <http://www.miroku-jp.com/>
 TEL (088) 863-3310
 配当支払開始予定日 平成19年7月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年4月中間期の連結業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年4月中間期	7,663 (0.8)	536 (△23.0)	720 (△18.0)	554 (0.5)
18年4月中間期	7,603 (1.6)	696 (17.7)	878 (14.0)	552 (11.0)
18年10月期	15,067 —	1,123 —	1,398 —	874 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年4月中間期	38 10	—
18年4月中間期	37 91	—
18年10月期	60 04	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 158百万円 18年4月中間期 142百万円 18年10月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月中間期	16,054	7,803	48.6	535 68
18年4月中間期	14,819	7,087	47.8	486 77
18年10月期	15,156	7,289	48.0	500 03

(参考) 自己資本 19年4月中間期 7,796百万円 18年4月中間期 7,087百万円 18年10月期 7,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	323	△367	△86	795
18年4月中間期	289	△252	△79	894
18年10月期	1,224	△1,070	△165	925

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年10月期	4 50	4 50	9 00
19年10月期	4 50	—	9 00
19年10月期(予想)	—	4 50	—

3. 19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	15,500 (2.9)	980 (△12.8)	1,220 (△12.8)	870 (△0.5)	59 77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年4月中間期 15,027,209株 18年4月中間期 15,027,209株 18年10月期 15,027,209株
- ② 期末自己株式数
- 19年4月中間期 472,605株 18年4月中間期 467,613株 18年10月期 470,805株
- (注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	481	(△10.1)	324	(△12.6)	374	(△9.7)	407	(8.6)
18年4月中間期	535	(11.2)	370	(12.3)	414	(19.2)	374	(10.5)
18年10月期	716	—	394	—	453	—	387	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	27	48
18年4月中間期	25	29
18年10月期	26	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	8,603	4,867	56.6	328	47
18年4月中間期	8,243	4,604	55.9	310	62
18年10月期	8,193	4,492	54.8	303	15

(参考) 自己資本 19年4月中間期 4,867百万円 18年4月中間期 4,604百万円 18年10月期 4,492百万円

2. 19年10月期の個別業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	660	(△7.9)	320	(△18.8)	380	(△16.2)	420	(8.3)	28	34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の好転により個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられるより良い製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上、また生産効率の向上及び原価低減への取り組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,663百万円(前年同期比0.8%増)となりました。また利益面では、経常利益720百万円(前年同期比18.0%減)、中間純利益は554百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 猟銃事業

主力の米国市場は、原油高によるガソリン価格の再上昇などの影響により、ハンティングの抑制やシューティングの出足が鈍化するなど厳しい状況が続く、主力製品である上下二連銃と付加価値の高いボルトアクションライフル銃が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は3,164百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は90百万円(前年同期比71.4%減)となりました。

② 工作機械事業

自動車・金型関連業界を中心とする設備投資が引き続き好調に推移しており、機械部門は前年同期に比べ、付加価値の高いガンドリルマシンの販売台数が55.2%増と好調に推移したことから増収・増益となりました。ツール部門及び加工部門は前年同期に比べ若干の減収・減益となりました。その結果、売上高は2,122百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は534百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

③ 自動車関連事業

自動車業界は引き続き順調に推移しており、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は、搭載車種への装着率が増加したこと等により、前年同期を上回りました。その結果、売上高は2,401百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は11百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、売上高は18百万円、営業損失は1百万円となりました。

2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原油価格の高騰による原材料の値上げや金利の上昇など懸念材料があるものの、国内景気は底堅く回復基調で推移するものと思われる。

猟銃事業につきましては、当初計画から比べ下半期は追加受注や新製品の量産化がスタートする等、販売数量は増加する見込みであります。しかしながら、新製品に伴う減価償却費や新工場への移設費用等、一過性の費用が発生する見込みであることから、通期の営業利益は前期と比べ50%の減少となる見込みであります。また工作機械事業及び自動車関連事業の下半期は、上半期と同様の伸びはないものの、通期見通しは予定どおり好調に推移する見込みであります。

このような環境のもと、当社はグループ企業の純粋持株会社として、グループ企業全体の成長と収益性向上を目指し、各々の事業分野で市場動向を踏まえた事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高15,500百万円(前期比2.9%増)、経常利益1,220百万円(前期比12.8%減)、当期純利益870百万円(前期比0.5%減)を見込んでおります。

3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)現在において判断したものであります。

① 猟銃事業

・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て決済で取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

・ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

・海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。

・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 工作機械事業

・深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

・ツール部門は、消耗品であるため比較的景気動向による影響を受けにくい部門ですが、競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

・原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

③ 自動車関連事業

- ・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドル為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて898百万円増加し、16,054百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金の増加418百万円、有形固定資産の増加302百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて384百万円増加し、8,251百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加317百万円、賞与引当金の増加165百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、7,803百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加487百万円、その他有価証券評価差額金の増加32百万円等によるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し、795百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は323百万円(前中間連結会計期間比34百万円増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益829百万円、仕入債務の増加額315百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額418百万円、法人税等の支払額326百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は367百万円(前中間連結会計期間比115百万円増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出413百万円、利息及び配当金の受取による収入42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は86百万円(前中間連結会計期間比6百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払い66百万円、利息の支払い18百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月中間期
自己資本比率(%)	46.3	48.0	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	69.1	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.8	2.5	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.0	36.5	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

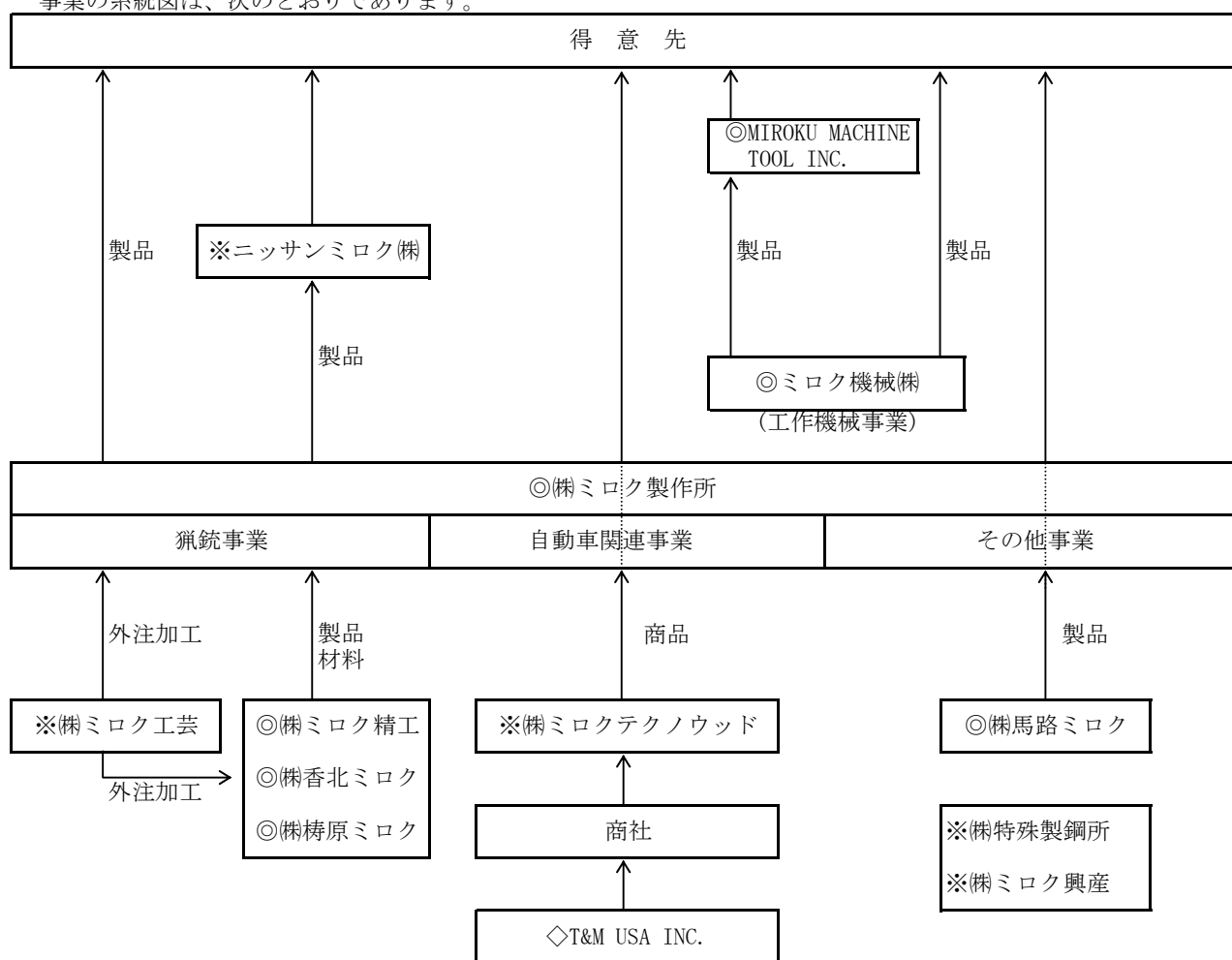
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工 ㈱香北ミロク、㈱梶原ミロク ニッサンミロク㈱、㈱ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械㈱ MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	㈱ミロク製作所 ㈱ミロクテクノウッド T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	㈱ミロク製作所、㈱馬路ミロク

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎連結子会社 7社
 ※持分法適用の関連会社 5社
 ◇持分法を適用していない関連会社 1社

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

- ① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。
- ② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。
- ③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当中間期におきましては、上記方針に基づき1株につき中間配当金を4円50銭に決定するとともに、期末配当金も4円50銭とすることを予定しております。

また、内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

中期計画につきましては、製造業の原点に立ち戻り「顧客ニーズに即したモノ作りの体制と体質の強化」に取り組み、お客様が求める高品質の製品とサービスを提供することを目的に、人材の確保と育成、意識改革に努め、グループ企業の収益性向上を図ってまいります。3年後(平成21年10月期)の数値目標としましては、売上高17,100百万円、経常利益1,720百万円となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、経営効率向上に努力してまいり所存であります。中長期的な経営戦略といたしましては、猟銃・工作機械・自動車関連の三事業を中核に据えた戦略をより強く志向してまいります。

- ① 猟銃事業につきましては、成熟産業であるため大きな成長は望み難い事業であり、市場自体は緩やかな縮小傾向にあります。また近年は、ロシア、トルコ等の台頭で、価格競争はこれまで以上に激化しております。当事業の戦略としましては、購買意欲を刺激しうる新製品の開発とタイムリーな市場投入、高付加価値・高品質化の推進、そして生産工程・業務の見直しによる生産革新活動を進め、業容の維持・拡大に努めてまいります。なお、猟銃部品の生産集約と効率化のため、工場用地を平成18年6月に取得し平成19年7月に新工場が完成する予定であります。
- ② 工作機械事業におきましては、安定した収益が見込めるツール部門と加工部門の拡充が当面の課題であります。長期的には、国内市場が成熟していることから、日系企業に的を絞った海外需要の獲得が更なる飛躍のキーであると考えております。なお、ガンドリルツールの生産工場の増改築が平成18年12月に完成し平成19年1月に稼働、また、ラッピングマシン用の消耗品である定盤の生産ラインの新工場が平成19年4月に完成し、平成19年5月に稼働いたしました。
- ③ 自動車関連事業の命題は、トップライン(売上)の成長にあります。売上の増加により利益額の増加を図ってまいります。そのためには、トヨタ生産方式の本格的展開による継続的改善と、新たな製造技術の導入が不可欠であり、さらには純木製ステアリングハンドルに的を絞った新製品の開発と新分野への飛躍が課題であります。なお、トヨタ生産方式の本格的展開により、リードタイムの短縮や1人当たりの生産性が向上する等、効果が徐々に現れ始めました。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	894		795		925	
2 受取手形及び売掛金	3,253		3,355		2,936	
3 たな卸資産	2,329		2,306		2,203	
4 繰延税金資産	157		178		120	
5 その他	174		204		229	
貸倒引当金	△26		△27		△23	
流動資産合計	6,782	45.8	6,812	42.4	6,392	42.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,037		1,260		1,112	
(2) 機械装置及び運搬具	1,853		1,913		1,862	
(3) 土地	1,097		1,568		1,568	
(4) その他	206	4,195	474	5,217	371	4,915
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	11		—		—	
(2) のれん	—		3		7	
(3) その他	86	97	75	79	83	91
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,667		2,816		2,631	
(2) 繰延税金資産	354		389		382	
(3) その他	922		900		943	
貸倒引当金	△199	3,744	△161	3,945	△199	3,757
固定資産合計	8,037	54.2	9,242	57.6	8,763	57.8
資産合計	14,819	100.0	16,054	100.0	15,156	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,239		2,566		2,249	
2 短期借入金	1,800		1,800		1,800	
3 一年以内償還予定の社債	—		300		300	
4 未払法人税等	389		277		261	
5 繰延税金負債	1		1		1	
6 賞与引当金	266		298		132	
7 役員賞与引当金	33		20		53	
8 その他	357		742		734	
流動負債合計	5,087	34.3	6,006	37.4	5,533	36.5
II 固定負債						
1 社債	500		200		200	
2 長期借入金	800		800		800	
3 繰延税金負債	287		329		241	
4 退職給付引当金	698		774		730	
5 役員退職慰労引当金	345		141		359	
6 負ののれん	—		0		2	
7 その他	4		—		—	
固定負債合計	2,635	17.8	2,245	14.0	2,333	15.4
負債合計	7,722	52.1	8,251	51.4	7,867	51.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	9	0.1	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	863	5.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	519	3.5	—	—	—	—
III 利益剰余金	5,340	36.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	429	2.9	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	0	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式	△66	△0.4	—	—	—	—
資本合計	7,087	47.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	14,819	100.0	—	—	—	—

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	863	5.4	863	5.7
2 資本剰余金	—	—	519	3.2	519	3.4
3 利益剰余金	—	—	6,083	37.9	5,595	36.9
4 自己株式	—	—	△69	△0.4	△68	△0.4
株主資本合計	—	—	7,396	46.1	6,909	45.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	401	2.5	369	2.4
2 為替換算調整勘定	—	—	△1	△0.0	△0	△0.0
評価・換算差額等合計	—	—	399	2.5	368	2.4
III 少数株主持分	—	—	7	0.0	10	0.1
純資産合計	—	—	7,803	48.6	7,289	48.1
負債純資産合計	—	—	16,054	100.0	15,156	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		7,603	100.0		7,663	100.0		15,067	100.0
II 売上原価		6,095	80.2		6,338	82.7		12,285	81.5
売上総利益		1,508	19.8		1,324	17.3		2,782	18.5
III 販売費及び一般管理費		811	10.6		788	10.3		1,658	11.0
営業利益		696	9.2		536	7.0		1,123	7.5
IV 営業外収益									
1 受取配当金	13			9			23		
2 持分法による投資利益	142			158			218		
3 その他	44	199	2.6	41	208	2.7	74	317	2.1
V 営業外費用									
1 支払利息	16			18			33		
2 賃貸費用	—			5			6		
3 その他	2	18	0.2	0	24	0.3	2	42	0.3
経常利益		878	11.6		720	9.4		1,398	9.3
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	—			0			10		
2 保険金収入	—			152			—		
3 保険解約差益金	15	15	0.2	17	170	2.2	30	40	0.3
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	1			7			14		
2 減損損失	7			0			7		
3 たな卸資産処分損	2			—			6		
4 入会金等評価損	14			—			14		
5 ゴルフ会員権評価損	—			—			9		
6 役員弔慰金	—			40			—		
7 社葬費用	—			13			—		
8 その他	1	26	0.4	0	61	0.8	1	53	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		867	11.4		829	10.8		1,385	9.2
法人税、住民税及び事業税	399			275			590		
法人税等調整額	△82	316	4.1	△0	274	3.6	△78	511	3.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△1	△0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益		552	7.3		554	7.2		874	5.8

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		519
II 資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金中間期末残高		519
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		4,914
II 利益剰余金増加高		
1 中間純利益	552	552
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	59	
2 役員賞与	66	125
IV 利益剰余金中間期末残高		5,340

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	△68	6,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△66		△66
中間純利益			554		554
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	487	△1	486
平成19年4月30日残高(百万円)	863	519	6,083	△69	7,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	369	△0	368	10	7,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△66
中間純利益					554
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	32	△1	31	△3	27
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	32	△1	31	△3	513
平成19年4月30日残高(百万円)	401	△1	399	7	7,803

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	863	519	4,914	△62	6,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126		△126
役員賞与の支給			△62		△62
監査役賞与の支給			△4		△4
当期純利益			874		874
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	681	△6	675
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	△68	6,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	302	0	303	11	6,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△126
役員賞与の支給					△62
監査役賞与の支給					△4
当期純利益					874
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	66	△0	65	△0	65
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	66	△0	65	△0	740
平成18年10月31日残高(百万円)	369	△0	368	10	7,289

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	867	829	1,385
2 減価償却費	268	275	557
3 減損損失	7	0	7
4 貸倒引当金の減少額	△0	△0	△4
5 賞与引当金の増加額	145	165	11
6 役員賞与引当金の増減額(△は減少額)	33	△33	53
7 退職給付引当金の増加額	73	43	105
8 役員退職慰労引当金の減少額	△47	△217	△33
9 受取利息及び受取配当金	△13	△9	△24
10 支払利息	16	18	33
11 持分法による投資利益	△142	△158	△218
12 有形固定資産処分損等	3	2	16
13 売上債権の増加額	△508	△418	△191
14 たな卸資産の増減額(△は増加額)	6	△102	131
15 仕入債務の増加額	139	315	148
16 役員賞与の支払額	△66	—	△66
17 その他	△117	△132	13
小計	664	577	1,925
18 法人税等の支払額	△414	△326	△740
19 法人税等の還付金	39	72	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	323	1,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△331	△413	△1,127
2 利息及び配当金の受取額	33	42	44
3 その他	45	2	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△367	△1,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	△59	△66	△126
2 利息の支払額	△16	△18	△33
3 その他	△4	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△86	△165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△43	△130	△11
VI 現金及び現金同等物の期首残高	937	925	937
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	894	795	925

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

連結子会社の名称

㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工、㈱香北ミロク、㈱梶原ミロク、ミロク機械㈱、㈱馬路ミロク、
MIROKU MACHINE TOOL INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク㈱、㈱ミロク工芸、㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

同社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、会計基準変更時差異(970百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
減価償却方法の変更
当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 8,261 百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。

受取手形	289 百万円
支払手形	279 百万円
固定資産購入支払手形	36 百万円

固定資産購入支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	73 百万円
給料手当	229 百万円
賞与引当金繰入額	67 百万円
役員賞与引当金繰入額	20 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円
退職給付費用	28 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209	—	—	15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	470,805	1,800	—	472,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	66	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66	4.50	平成19年4月30日	平成19年7月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	795百万円
現金及び現金同等物	795百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	中間期末残高 相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	20	9	11
その他	13	8	4
合計	33	17	15

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	5百万円
1年超	10百万円
合計	15百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	955	1,609	654
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	11	10	△0
計	966	1,620	654

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	26

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,164	2,079	2,401	18	7,663	—	7,663
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42	—	—	42	(42)	—
計	3,164	2,122	2,401	18	7,705	(42)	7,663
営業費用	3,073	1,587	2,390	20	7,071	55	7,127
営業利益又は営業損失(△)	90	534	11	△1	634	(98)	536

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業……散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業……深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業……含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用83百万円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,510	543	135	3,189
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,663
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	7.1	1.8	41.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米……アメリカ、カナダ
欧州……ベルギー、ドイツ
その他…オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1株当たり純資産額	535.68円
1株当たり中間純利益	38.1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	554
普通株式の期中平均株式数(株)	14,555,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	2,917	△15.1
工作機械事業	1,457	+21.8
その他事業	10	+52.2
合計	4,385	△5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	239	△16.9	3,569	+1.9
工作機械事業	955	△29.6	728	△33.0
自動車関連事業	2,361	+8.8	—	—
その他事業	18	+31.0	—	—
合計	3,574	△6.6	4,298	△6.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,164	△10.1
工作機械事業	2,079	+10.3
自動車関連事業	2,401	+9.8
その他事業	18	+31.3
合計	7,663	+0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO, INC.	2,642	34.8	2,465	32.2
東海理化販売㈱	2,170	28.5	2,386	31.1

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	356		255		313	
2 関係会社短期貸付金	2,437		2,270		2,088	
3 未収還付法人税等	65		67		51	
4 その他	6		15		13	
流動資産合計		2,865		2,607		2,466
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	533		744		587	
(2) 土地	548		1,019		1,019	
(3) その他	85		164		143	
有形固定資産合計	1,167		1,927		1,751	
2 無形固定資産	1		1		1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,655		1,618		1,559	
(2) 関係会社株式	1,633		1,637		1,633	
(3) 関係会社長期貸付金	606		507		472	
(4) 投資不動産	164		164		164	
(5) 積立傷害保険	136		132		137	
(6) その他	39		20		38	
貸倒引当金	△27		△12		△30	
投資その他の資産合計	4,208		4,066		3,974	
固定資産合計		5,377		5,996		5,727
資産合計		8,243		8,603		8,193
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	1,800		1,800		1,800	
2 一年以内償還予定の社債	—		300		300	
3 未払法人税等	7		2		7	
4 役員賞与引当金	17		11		28	
5 その他	21		224		113	
流動負債合計	1,845	22.4	2,338	27.2	2,248	27.5
II 固定負債						
1 社債	500		200		200	
2 長期借入金	800		800		800	
3 繰延税金負債	287		329		241	
4 役員退職慰労引当金	206		69		211	
固定負債合計	1,793	21.7	1,398	16.2	1,452	17.7
負債合計	3,639	44.1	3,736	43.4	3,701	45.2
(資本の部)						
I 資本金	863	10.5	—	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	515		—		—	
2 その他資本剰余金	15		—		—	
資本剰余金合計	531	6.4	—	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	197		—		—	
2 任意積立金	1,766		—		—	
3 中間未処分利益	870		—		—	
利益剰余金合計	2,834	34.4	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	414	5.0	—	—	—	—
V 自己株式	△38	△0.4	—	—	—	—
資本合計	4,604	55.9	—	—	—	—
負債・資本合計	8,243	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	863	10.0	863	10.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		515		515	
(2) その他資本剰余金	—		15		15	
資本剰余金合計	—	—	531	6.2	531	6.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		197		197	
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金	—		66		66	
固定資産圧縮積立金	—		62		64	
別途積立金	—		1,630		1,630	
繰越利益剰余金	—		1,164		821	
利益剰余金合計	—	—	3,120	36.3	2,780	33.9
4 自己株式	—	—	△41	△0.5	△40	△0.5
株主資本合計	—	—	4,473	52.0	4,134	50.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	393	4.6	358	4.4
評価・換算差額等合計	—	—	393	4.6	358	4.4
純資産合計	—	—	4,867	56.6	4,492	54.8
負債純資産合計	—	—	8,603	100.0	8,193	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
1 関係会社配当金収入	359		298		359	
2 関係会社手数料収入	111		112		223	
3 関係会社不動産賃貸収入	63		69		133	
営業収益合計	535	100.0	481	100.0	716	100.0
II 営業費用						
1 関係会社不動産賃貸原価	35		40		71	
2 販売費及び一般管理費	128		116		251	
営業費用合計	164	30.7	157	32.7	322	45.0
営業利益	370	69.3	324	67.3	394	55.0
III 営業外収益	60	11.2	69	14.4	93	13.0
IV 営業外費用	16	3.1	18	3.9	34	4.8
経常利益	414	77.4	374	77.8	453	63.2
V 特別利益	—	—	154	32.2	—	—
VI 特別損失	15	3.0	59	12.3	27	3.8
税引前中間(当期)純利益	398	74.4	470	97.7	425	59.4
法人税、住民税及び事業税	16		0		39	
法人税等調整額	6	4.4	62	13.1	△1	5.3
中間(当期)純利益	374	70.0	407	84.6	387	54.1
前期繰越利益	495					
中間未処分利益	870					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年4月30日残高(百万円)	863	515	15	531

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高(百万円)	197	66	64	1,630	821	2,780	△40	4,134	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△66	△66		△66	
中間純利益					407	407		407	
自己株式の取得							△1	△1	
固定資産圧縮積立金の取崩			△2		2				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2	—	342	340	△1	339	
平成19年4月30日残高(百万円)	197	66	62	1,630	1,164	3,120	△41	4,473	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	358	358	4,492
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△66
中間純利益			407
自己株式の取得			△1
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	35	35	35
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	35	35	374
平成19年4月30日残高(百万円)	393	393	4,867

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
監査役賞与の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(百万円)	197	66	75	1,630	582	2,552	△34	3,912
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△126	△126		△126
役員賞与の支給					△31	△31		△31
監査役賞与の支給					△3	△3		△3
当期純利益					387	387		387
自己株式の取得							△6	△6
自己株式の処分							0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			△5		5			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)			△5		5			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△10	—	238	227	△6	221
平成18年10月31日残高(百万円)	197	66	64	1,630	821	2,780	△40	4,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	299	299	4,211
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△126
役員賞与の支給			△31
監査役賞与の支給			△3
当期純利益			387
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		59	59
事業年度中の変動額合計(百万円)		59	280
平成18年10月31日残高(百万円)	358	358	4,492

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

減価償却方法の変更

当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末(平成19年4月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,215 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 営業外収益のうち重要なもの
 受取利息 24 百万円
 受取配当金 42 百万円

2 営業外費用のうち重要なもの
 支払利息 18 百万円

3 特別利益のうち重要なもの
 保険金収入 144 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	207,404	1,800	—	209,204

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1,800株

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。